

日銀短観（2022年12月調査）^{*1}

● 業況判断（DI）^{*2}

前回（2022年9月）からの変化

全産業（9,184社）	6 % p	3 % p	↗
不動産業（408社）	16 % p	△ 3 % p	↘
大企業	27 % p	0 % p	→
中堅企業	19 % p	△ 4 % p	↘
中小企業	11 % p	△ 3 % p	↘

全産業（全規模）の業況判断は、前回から 3%p改善の 6%p。

不動産業（全規模）の業況判断は 16%p。また、大企業は変動なしの 27%p、中堅企業は 4%p悪化の 19%p、中小企業は 3%p悪化の 11%pとなった。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅^{*3}

全産業（9,184社）	1 % p	△ 5 % p	↘
不動産業（408社）	9 % p	△ 7 % p	↘
大企業	19 % p	△ 8 % p	↘
中堅企業	14 % p	△ 5 % p	↘
中小企業	4 % p	△ 7 % p	↘

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	7	1	-2	6	-2	-5
良い	20%	20%	19%	16%	15%	15%
[構成比] さほど良くない	67%	61%	60%	74%	68%	65%
悪い	13%	19%	21%	10%	17%	20%
非製造業（DI・%p）	19	11	6	11	6	-1
良い	27%	23%	21%	19%	17%	14%
[構成比] さほど良くない	65%	65%	64%	73%	72%	71%
悪い	8%	12%	15%	8%	11%	15%

● 土地投資（2022年度計画）

前年度比

修正率^{*4}

土地投資額 （全産業）	8.4 %	↗	0.4 %
[2021年度計画]	[-6.9 %]		

*1 回答期間は 11月10日～12月13日

*2 業況判断（DI）は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率＝（今回調査の母集団推計値－前回調査の母集団推計値）÷前回調査の母集団推計値×100

[日本銀行 短観](#)